

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-11-09

## 現代グローバリゼーションの一考察：アメリカ覇権の構造と関連して

柿崎, 繁 / KAKIZAKI, Shigeru

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

399

(終了ページ / End Page)

439

(発行年 / Year)

2011-03-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007711>

# 現代グローバリゼーションの一考察

## ～アメリカ覇権の構造と関連して～

柿崎 繁

グローバリゼーションの諸特徴，歴史的な位置づけを明らかにしないでは現代世界経済の動向を理解できないものとなっている<sup>1)</sup>。いうまでもなく，グローバリゼーションの影響は政治・経済・社会・文化などあらゆる分野に及んでおり，その特質把握いかんによってグローバリゼーションの評価，位置づけが大きく異なってくる<sup>2)</sup>。

グローバリゼーションは，各国経済が世界経済に統合される過程において政治，経済，社会，文化，環境における種々の変容を包括的に表す「複合的現象<sup>3)</sup>」であり，「一連の多次元的な社会的過程<sup>4)</sup>」である。そこでは，コミュニティ，地域・地方，諸国家における物的な交流を軸として経済諸関係の広がりが社会的作用を持つものとして把握されている。その意味では太古からグローバリゼーションについて語りうるのだが<sup>5)</sup>，グローバリゼーションというタームが頻繁に使用され，それについて本格的に論じられるようになったのは冷戦体制崩壊以後のことである<sup>6)</sup>。

実際，ソ連・東欧社会主義の崩壊後に財・サービスにおける貿易取引，直接投資，証券投資をも含む資本の金融的取引，そして外国人労働者や移民を含む人口移動などが一層活発化し，資本の一元的支配がグローバルに展開された。アメリカは覇権国としてその中心に位置している。

冷戦終焉後，アメリカは政治的・経済的に一層強固で安定した世界的枠組み・「新秩序」を構築するかに思われたが，実際には全体の体制的安定を考

慮しないで自国の利益を追求し、逆に政治・経済的に一層混沌とした状況をもたらしている。

本稿は、冷戦体制崩壊後のグローバリゼーション＝現代グローバリゼーションについてアメリカの覇権・帝国（主義）との関連において検討し、その角度からの第二次大戦後のアメリカ資本主義の再生産と循環構造の分析視角を設定してみようとするものである。

## I アメリカを軸とした戦後グローバリゼーションの様相

第二次世界大戦後、旧宗主国を中心とした資本主義の経済再建と再編成が行われ、そして旧宗主国による植民地支配の体制が解体し、事実上「独立」した諸国家の体系として戦後体制は起動された。この体系は、第二次大戦中すでに自由で無差別な多角的貿易のスローガンにおいて戦後構想としてアメリカによって提起されていたが、それは、IMF体制の下で固定相場下の統一的為替システム、そしてGATT体制における関税障壁の撤廃、自由貿易の追求のうちに曲がりなりにも一つのシステムとして実現された。

しかし、戦後世界資本主義体制の通貨・信用の枠組みであるIMFにおいては、第二次世界大戦後のアメリカが世界の金の6割を独占的に集中するほどの圧倒的経済力を基礎にしたドル散布によってIMFの金平価が保たれる関係になっている。IMFは、国際通貨としては第一次世界大戦前や第二次大戦前のポンドと比べて十分に認知されてはいなかったドルを、金とのリンクを通じて基軸通貨として国際的に通用させる機能を果たした。第二次大戦後の各国の生産力的不均等・国際競争力の差を反映して貿易と資本の開放度の差異が発生する。戦争被害を被った旧列強とは対照的に第二次世界大戦後隔絶した生産力優位を誇ったアメリカは、ドルを基軸としたIMF・GATTの体制を実質化するために旧列強国による植民地支配ブロックの解体と市場の自由化・開放を迫った。

当初アメリカはソ連・東欧をも巻き込む形で自由で多角的な貿易システ

ムを構想したが、ソ連の警戒を生みだした。さらにベルリン危機をめぐって核による「脅し」を示唆したがためにソ連は離反し、ソ連核実験、中国社会主義革命、そして朝鮮戦争の勃発によって冷戦対抗が決定的となった。かくして第二次大戦後のグローバリゼーションは、冷戦対抗下のグローバリゼーションとして展開された<sup>7)</sup>。

社会主義の側では中国との対立を孕みながらも東欧を中心にソ連を軸とした中央計画経済、しかも冷戦に規定された「軍事優先的計画経済<sup>8)</sup>」が貫徹していく。それは、低い生産力段階の下で体制維持のためにソ連・東欧社会主義に分不相応な負担を担わせ<sup>9)</sup>、それゆえに「収容所列島とスターリニズムの冷戦段階における時代錯誤的再現<sup>10)</sup>」をもたらし、ソ連・東欧社会主義が「自由」と「豊かさ」を求める民衆の前にあっけなく自壊せざるを得なかった枠組み・基盤でもあった。

その内実が社会主義の理念とはどれ程縁遠い内容であったとしても、当時は、社会主義体制の世界的成立と植民地の独立と革命の運動が急速に展開し、それへの対決のために軍事・政治・経済・文化等の全線にわたる闘争としてアメリカを軸とした資本主義体制の側は総力を挙げて対応せざるを得なかった。「資本主義の全般的危機の第二段階」が語られた現実の背景事情がそこにあった。社会主義体制成立のインパクトは、戦時期における様々な運動を通じて戦後の動向を規定しただけでなく<sup>11)</sup>、社会主義世界体制の成立・展開と相互規定的に植民地従属国の独立、先進資本主義国における社会福祉、そして労使関係など社会主義的諸要素の体制的取り込みとして浸透していった。それは資本主義に「福祉国家体制」ともいわれる一面をもたらした。このことは、80年代から始まる社会主義の崩壊過程、冷戦体制の解体過程の進展とともに新自由主義的政策が貫徹する過程で福祉が切り込まれ、労働側が一举に抑え込まれていったことで、逆に、冷戦対抗における社会主義の影響が労使関係や社会福祉にとって大きな意義を持っていたことを明らかにした。

アメリカを中心とした資本主義の側では、日本と西欧、そして今ではア

ジア諸国に補完されながら「労働階級の企業体制内化・企業専制と戦時経済の常態化<sup>12)</sup>」した状態であった。冷戦対抗という枠組みにおける非人間的システムの共生・共存に他ならない。その対抗は、米ソの軍事的対抗としては核戦力の構築をめぐる対抗を中心軸に展開し、列強＝先進資本主義諸国内部では労資対抗を軸とした政権をめぐる闘争として、資源国をめぐるイニシアチブの争奪戦として、あるいはアフリカなど旧植民地諸国における影響力確保を狙った経済援助競争等の形をとって展開されてきた<sup>13)</sup>。そこでは、古典的帝国主義の時代とは異なって国家の独立した形態を保持しながら先進資本主義諸国が政治、経済的影響力を行使した。

世界はこうした複合的対立の構成から成っていた。そうした複合的構成の対抗が冷戦対抗であり、それは軍事的ならびに政治的対抗として、また経済体制をめぐる対抗として世界大で繰り広げられたのである。

アメリカは、冷戦体制構築の過程で国内では核・ミサイル軍事機構を構築するために新たな産業基盤を構築した。冷戦対抗の基軸となる軍事力とそれを支える産業体系は、核とミサイルを軸としていることから平時には元に帰るといった一時的経過的な体制ではなく、恒常的に維持・管理される軍事力の体制となっており、それを支える産業体系も在来の重化学工業とは違って原子・電子・宇宙に関する科学・技術を動員した新鋭の産業体系であるがために、国家の支援を必要とする産業体系であり、アメリカの圧倒的な経済力をもって維持・再生産可能になる産業体系である。その軍事的ならびに産業的体系は、それこそかつての旧列強諸国の国家的自立なるものをフィクションとさせるほどの軍事的にも、経済的にもアメリカをして抜き出した優位性を与えた基礎であり、戦後資本主義再編を主導する「国境なき帝国主義」・「帝国アメリカ」の物的基盤であった。いわゆる先進資本主義間の多国籍企業の間での対立・競争もアメリカの研究開発に基づく隔絶した技術優位を基調とした対立と抗争であり、したがってそれは一定の巨大独占間の協調を含む階層的構造における対立的競争である。

海外では資本主義体制維持のための軍事・経済援助を行い<sup>14)</sup>、かくして

軍事インフレ的蓄積をグローバルに展開していった。軍事インフレの矛盾は、絶えざるドル危機・国際的通貨危機として表出し、ついには70年代初頭の金ドル交換停止・変動相場制への移行とドルの減価により70年代半ばオイル・ショックとそれに引き続いて構造的不況ともいべき世界的スタグフレーションを惹き起こしていった<sup>15)</sup>。アメリカは、1970年代そして80年代に貿易収支赤字と財政収支赤字の「二つの赤字」に苦しみ、アメリカの「衰退」が叫ばれるようになった<sup>16)</sup>。

アメリカは、国内外の競争激化に対応して70年代多国籍企業の欧州展開を進め、マイクロエレクトロニクス（以下ME）化の進展とともにアジアにおけるオフショア生産・オフショア調達を推し進めた。それは、一方では国内生産の空洞化を引き起こし、他方それと相関的に高まる失業と社会不安に対応した貿易摩擦を契機に欧州・日本企業によるアメリカ国内生産を促し（所謂「相互投資」なるものの内実）、生産の海外移転に伴って製造業から金融と情報サービスを軸とした成長基盤への産業構造の転換を迫られていった。

その第一の契機となったのが60年代の米系製造業企業の対欧州展開に対応した変動相場制移行に伴う対外投融資規制の撤廃による米系金融資本の対外展開の活発化である<sup>17)</sup>。それにより米系銀行は欧州に展開し、米系製造業企業の対欧州展開を一層加速した。

第二の契機として70年代から80年代に、軍事インフレ的蓄積の展開とともに国内製造業の空洞化が進み、日米を中心に貿易摩擦が進み、日本と欧州企業は政治・経済的軋轢を緩和する形でいわゆる「相互投資」によってアメリカの国内製造業の空洞化を部分的に補完していった<sup>18)</sup>。しかしアメリカでは、製造業の競争力低下と対応して過剰資本の堆積がすすみ、と云うよりは正確には国内の現実資本への投資が停滞したので、いわゆるセキュリティタイゼーションと金融革命を通じて金融と情報サービスを経済基軸とした再生産＝循環構造に転成していった<sup>19)</sup>。それは国内外の金融における規制緩和と自由化の進行であり、したがって金融におけるグローバリゼー

ションの展開でもあった。現代グローバリゼーションの推進力の一つとなっているこの金融のグローバリゼーションは、アメリカが70年代から80年代にかけて推し進めてきた金融における規制緩和を、82年のメキシコ危機をはじめとした途上国債務危機などを契機にアメリカ連邦準備制度理事会（以下FRB）・IMF・世界銀行（以下世銀）などの内外の公的機関を通じて世界に強制していった。

第三の契機としてのソ連・東欧社会主義の崩壊による冷戦対抗の終焉により金融資本を先頭に、資本は旧ソ連・東欧そして中国を含めて文字通りグローバルに展開していった。事実上一切無制約の金融取引が、そして資本による生産がグローバルに展開される市場が形成されたのである。それはまさしくアメリカン・グローバリゼーションとしての現代グローバリゼーションの満面開花でもあった。

金融のグローバリゼーションは、経常収支の赤字と財政赤字に苦しみ製造業が空洞化したアメリカにとって世界中から「胃の腑」として商品と投資を受入れて、低金利によるITバブルと住宅・資産バブルを惹起し、貯蓄を超える過剰消費を軸とした成長を実現していった。アメリカを軸とした国際的資金循環は、「帝国循環」、あるいは「寄生的国際資金循環」といわれる新たな問題を提起させるほど、アメリカ資本主義と世界経済にとって枢要な位置づけを与えられる<sup>20)</sup>。それは、経常収支赤字によるドル債務と財政赤字による赤字国債が惹起するドル不安からくる資金循環の破綻の恐れに対応して、海外資金を呼び込み資産・消費バブルと国の内外での資金運用を可能にした資金循環構造であり、製造業が空洞化した経済構造の中で国際基軸通貨としてのドルの役割・基軸通貨特権の役割を利用して帝国アメリカを支える経済的基軸となっている。

2008年リーマン破綻後のアメリカ発の世界金融・経済危機によってこの資金循環構造の破綻は誰の目にも明らかになっており、当面、通貨・信用の不安定性に異常ともいえるドル資金の注入と実際には骨抜きにされた金融規制強化、そして不況対策による国内経済の立て直しで対応し、国際的

にも国際的基軸通貨特権を確保しながら中国をはじめとして新興国を巻き込みながらの通貨・信用体制の再構築を追求せざるを得なくなっている。アメリカの資金循環構造の破綻と、新自由主義的経済政策を基調としたアメリカの経済戦略が行き詰まった制約事情は、第二次世界大戦後の冷戦体制の下に構築されたIMF体制における金・ドル交換停止による変動相場制への移行とアメリカ資本主義の軍事優先・核戦力体系を支える産業構造と経済循環に胚胎していたといわざるを得ないであろう。

1989年ベルリンの壁崩壊から91年ソビエト連邦解体に帰結する旧ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊と資本主義への「回帰」の「移行期」を経るなかで、旧ソ連＝ロシア・東欧諸国を包摂し、「改革・開放」を経て「社会主義」市場経済化の道を突き進む中国をも巻き込み、今や中南米、アフリカ諸国をも資源収奪の対象と新たな市場開拓の対象として市場経済に包摂しつつ、文字通りグローバルな規模で資本の運動は展開している<sup>21)</sup>。資本のグローバリゼーションである。

ソ連とアメリカとの対抗を軸とした冷戦体制の崩壊の過程で軍事的にも政治的にも抜きん出た地位を占め、経済的にも金融と情報サービスを軸にした優位性を基礎に圧倒的な影響力を行使する覇権国家となったアメリカは、IMFを通じて91年解体した旧ソ連・東欧社会主義国の移行国に対する政策的介入、92年メキシコ危機や97年アジア通貨危機において危機に陥った国々への「構造調整」を通じた規制緩和による資本の自由化、そして94年創設の世界貿易機関（以下WTO）は貿易の自由化に関する各種制度の整備など、FRB、IMF、WTOが三位一体となって「ワシントン・コンセンサス<sup>22)</sup>」と呼ばれるアメリカの姿に似せて世界を変えていく「世界のアメリカ化」＝アメリカン・スタンダードによる資本のグローバリゼーションを急速に推し進めた。

現代グローバリゼーションは、金融サービス、そして製造業における多国籍企業の世界的闊歩であった。それはまた、世界大の富と貧困の格差の拡大でもあった。アメリカを先頭とする資本のこの動きに世界的不満が高

じて軋轢を生み出している。アメリカの象徴ともいべきニューヨークの世界貿易センタービルとアメリカ国防総省ビルに対する攻撃である2001年9.11事件を契機としてアメリカはアフガニスタン、イラクへの一方的攻撃を行い、それを契機に覇権論やアメリカ帝国（主義）論がマスコミや学会で噴出し、グローバリゼーションと帝国・覇権の問題を改めて惹起させたのであった<sup>23)</sup>。

しかし、アメリカは2008年リーマン・ショック後の世界的金融・経済危機において自らの脆弱な経済的実体基盤を赤裸々にし、今次経済危機を乗り越えるために中国を軸としたアジア経済と新興諸国BRICsの成長に依存せざるを得ない状況にある。今やかつて隆盛を極めたアメリカ極覇権・帝国論とは様変わりの状況であり、欧州・日本の先進資本主義とBRICsをはじめとした新興諸国との連携においてグローバルな経済的危機に対応しようとしている。それは、あたかもポスト冷戦におけるグローバリゼーションの進展とともにアメリカ極覇権から多極化へのグローバルシフト＝生産力配置のグローバルシフトを伴う覇権交代への過渡的状況の様相を示しているかのようである<sup>24)</sup>。実際、アメリカ主導のG7からG20へと国際的政治・経済を主導する枠組みが変化してきている。アメリカの経済危機は通貨・信用の分野から実体経済に移り7000億ドルを超える国内不況対策、そして対外的にも2010年11月G20でアメリカの輸出を増やすためにグローバル・インバランスの調整の追求やAPECにおけるPTT問題への積極的姿勢などG20やAPEC諸国の内需拡大を求め、海外への輸出拡大によって実体経済の活性化と雇用の拡大・個人消費の拡大を目指すに至っている。しかし、製造業の空洞化が進んだアメリカでは事実上それは不可能というべきであろう。

それらは、アフガン・イラク戦争の負担を抱えつつ、金融のグローバリゼーションによる国際資金循環における不安定性の帰結であり<sup>25)</sup>、これは生産の空洞化に伴うオフショア生産・オフショア調達による生産の中国・アジアへのシフト、さらに情報サービスにおける対外展開を内実とした資

本のグローバリゼーションの反面に他ならない。まさしく帝国アメリカの脆弱な基盤を照らし出すものといえる。

## Ⅱ ポスト冷戦期のグローバリゼーションと「アメリカ問題」

21世紀は劇的な幕開けで始まった。2000年3月アメリカでITバブルの崩壊、そしてそれに引き続く金融取引の狂乱による資産バブルとその帰結であるアメリカの金融危機を契機とした経済危機の世界的伝播＝世界的不況、そして政治的にも2001年9月11日に起きたテロ事件とそれに続くアフガニスタンとイラクの戦争とその泥沼化というように、それらはすべてアメリカから発した世界を揺るがす事態であった。アメリカから発した問題＝「アメリカ問題」は同時にグローバルな問題として提起され解決が迫られている。それは、アメリカが「グローバルな秩序を支配するに足る経済力、文化的影響力、軍事力をあわせもつ唯一の大国となつたいま、グローバリゼーションはアメリカナイゼーション<sup>26)</sup>」なのであり、「政治・経済・文化・社会の全般にわたって、アメリカの国内社会を国際的に膨張させ、世界をアメリカに似せて『相似な』ものに作り変えようとする、強い傾向」があり、そのことが「国際情勢に甚大な影響を与える<sup>27)</sup>」からである。

かつては「大陸内＝自足的な帝国主義<sup>28)</sup>」として対外的経済関係がアメリカ経済にとって必須の存立条件ではなかったが、今やアメリカは世界経済とのかかわり抜きには存在しえない、その意味での「アメリカの世界化」がアメリカ経済の安定性確保の前提となっている。そしてそれは世界をアメリカに似せて、すなわち「世界のアメリカ化」を通じて世界経済と関連を持つ。いわば世界のアメリカ化とアメリカの世界化が相互規定的に展開する関係となっており、この過程でアメリカは覇権を追求し、世界で軌轡を引き起こしている。このことは、現在ユーロ危機として再び問題が噴出しようとしており評価を保留せざるを得ないが、なお今次世界的金融・経済危機を一時的に切り抜けたかに見えても、例えばアメリカは貿易赤字国

に経常収支との関係で対米輸出抑制を追求しつつ、ドル安と金融資本の自由な展開を促進するため各国の各種規制緩和の追求とFTA形成を通じた輸出の拡大を追求した2010年G20、そしてAPECにおけるアメリカの一連の行動に端的に示されたところであろう。

冷戦後のグローバル化の進展により製造業の空洞化が一層進みオフショア調達が増大して経常収支赤字が急増する一方、海外直接投資も加速し、90年代の10年間で3倍化し、経済の関係では一層トランスナショナルな関係が進化していった。しかし他方で海外武力介入が冷戦の40年間で16回であったのに、冷戦終結後の10年でその3倍の50回近くに及ぶなど、アメリカは武力介入をも増加させていった<sup>29)</sup>。9.11事件を契機にブッシュ政権が軍事戦略において体制転換と先制攻撃をも否定しないことを明確にするにつれ、アメリカ帝国論、更にはアメリカ軍国主義について活発に論議がされるようになる。今やグローバリゼーションの下での「アメリカ問題」は同時に「帝国」・「覇権」の問題として検討の対象となっている。

ブッシュ大統領は、9.11事件が起こるとすぐにこれを「戦争行為」と規定し、議会から対テロ武力行使権限を取り付け、タリバン・アフガニスタン政権に対してテロリストの引き渡しと訓練基地閉鎖を要求した。そしてまた、アメリカの味方にならなければテロリストの味方となるとみなし、テロ集団を擁護、支援する国家を敵として扱うことを議会において宣言した。アフガニスタン政権がブッシュ政権の要求に応えなかったことを理由にブッシュ政権は2001年10月アフガンへの攻撃を開始し、11月には政権を崩壊させた。この攻撃はかつての湾岸戦争と異なって国連安全保障理事会から直接的な授權を得たものではなかったが、ブッシュ政権は「自衛権の発動」として正統性を訴え、国内の民族紛争を抑え込む思惑を持っていたロシア・中国の強い反対もなく、事実上の「承認」のもとに行った。タリバン政権の崩壊という形でアフガニスタンの「体制転換」を実現すると、先制攻撃を認める「先制行動」論が2002年の『国家安全保障戦略NSS02』報告に盛り込まれ、イラク・フセイン政権打倒に向けた動きを加速させた。

2003年3月にはイラク戦争を起こし、5月に戦闘作戦の終結を宣言するに至った<sup>30)</sup>。

こうしたことを背景にアメリカを「帝国」と呼ぶ傾向が一層強まり、アメリカの内外を問わず「帝国」について論じられている<sup>31)</sup>。その場合、国家であれ超独占＝多国籍企業といった経済主体であれ、ごく限られた国々や特権的支配層がその他の世界を支配し、搾取・収奪するという古典的な帝国主義把握の観点からではなく、国境を越えて政治的、経済的、そして文化的等の影響力を発揮するアメリカこそが自他ともに認める世界のリーダーであり、スーパー・パワーであるとの了解が前提された議論が主流をなしているようである。すなわち、今日では覇権国アメリカにグローバル・ガバナンスの責任を果たすことを要請することを当然視する「帝国論」が非常に多くなってきているのが新しい特徴である。この「帝国論」は、イラクとアフガニスタンにおける戦闘が泥沼状態に陥り、イラクからは事実上撤退せざるを得ない状況に追い込まれ、一旦は後景に退かざるを得ない状況に追い込まれてはいるが、これまでの論調と異なって、「帝国」としてのアメリカを肯定的に主張する論調として公然と登場してきたのである。

アメリカはこれまで、帝国を否定する根強い伝統があった。すなわち、アメリカには植民地を領有する公式の帝国であったヨーロッパ列強国の帝国主義を厳しく批判し、そのくびきを断ち切って共和国として独立した歴史的経緯があり、自らを帝国と称するには極めて強い心理的抵抗があったからである。それは、米西戦争やベトナム侵略戦争のように、実際にアメリカ自身が帝国主義的活動をしてもそうなのである。しかしながら今や、21世紀の世界においてアメリカが担うべき国際的な役割、「アメリカ例外論<sup>32)</sup>」を基礎にその野心的使命感を積極的に主張するグループが公然と登場してきた。例えば、ブッシュ政権でイラク戦争を強力に主張してきたいわゆる「ネオコン」と呼ばれるグループは、帝国化を批判するのではなく、戦争目的に相手国の民主化まで掲げ、帝国批判の根拠だった共和国の伝統を帝国正当化の論拠として帝国化を積極的に主張している<sup>33)</sup>。そこに

今日の議論の新しさのひとつがある。

現在、アフガニスタンとイラクにおいてアメリカが泥沼的状况におかれている。そしてブッシュからオバマへの政権交代もあって、「ネオコン」の主張もいったんは表舞台から退場した感がある。しかし国の内外においてアメリカのグローバル・ガバナンスの役割、すなわちアメリカの国際的関与を求める論調は後を絶たない。また、国際機関としての国連は軍事的にはPKOが各国の派遣に依存する等の脆弱な基盤におかれている。また派遣する側も財政的にもまた国内政治・世論の上でも厳しい状況におかれている。各国の負担を肩代わりさせ、グローバリゼーションが進展するもとで国境を越えて「国際的公共財」を提供する義務を有する存在としてアメリカを位置付け、かくしてかかる状況を事実上了解しているアメリカ帝国論に与する議論が増大しているのである。アメリカがサウジアラビアに次ぐ世界第二位の埋蔵量の石油資源を確保し、また中東の民主化の押しつけなどを目指している限り、イラク戦争は「通常の国際関係からいえば、アメリカのイラク攻撃は侵略戦争に過ぎない<sup>34)</sup>」のであり、それこそ帝国主義侵略戦争そのものである。にもかかわらず、この戦争が帝国主義侵略戦争であると規定されない理由は何か。そこにグローバリゼーションとの関連でアメリカ帝国論を検討する意義がある。

### Ⅲ グローバリゼーションと帝国（主義）把握をめぐって

「帝国」論と「帝国主義」との違いをグローバリゼーションとのかかわりで直截に論じているのは伊豫谷氏である<sup>35)</sup>。

彼は、グローバリゼーション研究の課題について、冷戦体制の崩壊後、世界の政治・経済・文化が大きく変化したとの認識のもとに、グローバリゼーション研究の焦点の一つが資本の活動、文化のグローバルな浸透、トランスナショナルな権力主体などがグローバルにどのように編成されているのか、そしてそれがどのような場で展開されているかを問うことだとし

ている。19世紀以来の帝国主義の世界体制は経済的には、世界的規模での分業として成立しており、帝国主義相互は対立的であると同時に相互補完的關係にあったと捉える。第二次世界大戦後の世界経済も、アメリカを中心として「構造化」されながらも、多国籍企業の世界的統合化により古典的な帝国主義におけるような領域支配に基づく国家間の関係としては把握できず、まして80年代以降の世界的金融支配と冷戦解体による領域支配の解体が新たな蓄積体制の世界体制に移行し、帝国の権力問題が登場するという。帝国主義の時代とグローバリゼーションの時代を分かť場合、帝国主義が政治的・軍事的な直接搾取と支配の時代であるのに、グローバリゼーションは経済的（・文化的）支配であり、直接的な領域支配を伴うものではないという。しかし、帝国主義というのは資源をどのように確保するのか、そのために植民地をどのように領域として囲い込むのかが問題である。70年代初頭のオイル・ショックにおいて、現代資本主義の根幹をなしている石油に対する資本の直接支配から解放され、帝国主義の領土的支配の終焉が示された。このオイルショックは、国民国家の枠組み、あるいは領域支配を枠組みとする帝国主義論的枠組みを超えた新しい蓄積体制、富の生産という「場」・領域にとらわれない「資本のフレキシビリティ」を特徴とするグローバル資本の体制にとって替わらざるを得ないことを示したと位置付けるのである。

伊豫谷氏の議論は、列強による世界の分割・植民地領有の体系が根本的に変化したことを、帝国主義が現代において妥当しなくなったことの重要なメルクマールとしていることは明らかである。この点は、帝国を論じる政治学者においても共通認識であるようである<sup>36)</sup>。改めてレーニン『帝国主義論』における植民地の位置づけを問うことが必要であろう。

いうまでもなくレーニン『帝国主義論』は、第一次世界大戦前夜の世界資本主義・帝国主義世界の「成熟した姿」・「世界帝国主義戦争の前夜」の内部編制を、その新たな矛盾と対抗において系統的に分析・展開している。

『帝国主義論』は、まず帝国主義への資本主義の世界史的移行の経済的基

礎が「自由競争から独占への転化」にあり、独占こそこの時代のすべての主要な内容、主要な特質、主要な傾向等々をその根底において規定する帝国主義の「経済的基礎」＝「本質」として捉える。この独占は、マルクス『資本論』において、自由競争を基調とする資本の再生産＝蓄積過程の発展の必然的な一帰結として「特定部面における独占の生誕<sup>37)</sup>」をもたらすものとして自由競争の独占への転化の論理の脈絡において措定されていた。『帝国主義論』において独占概念は、資本主義の発展において必然的であり、もはや逆転しえない、その意味で資本主義の新たな段階＝独占資本主義の段階を規定するキー範疇として論定されている。そのカギはいうまでもなく、独占を生み出すほど高度に展開された「集積」の位置づけにある。

この「集積」は、レーニン『帝国主義論』において生産の「全面的な社会化<sup>38)</sup>」・「世界的集積<sup>39)</sup>」と指摘されるものの、第二次世界大戦後に問題となる国境を跨ぐトランスナショナルなそれではなく、あくまでも帝国主義諸列強の領域内での集積レベルであることは注意されてよい。そしてレーニンの段階の資本輸出はいうまでもなく、今日問題とされている多国籍企業が主導し企業内国際分業が問題となるような集積段階の直接投資の資本輸出ではなく、主として鉄道建設に際しての証券投資のそれである。レーニン段階の資本輸出と戦後のそれとの違いが生産と資本の集積のレベルを異にすることによることは改めて指摘するまでもないであろう。

かかる集積段階における独占を分析の基礎＝出発点として、銀行の集積・独占とその新たな役割から金融資本と金融寡頭制の国内支配体制＝独占による国内支配体制を明らかにする。国内の独占体制を基礎に資本輸出から国際カルテル、そして植民地体制にまで系統的に分析を進めることによって独占の世界体制を解明した。まさしくレーニン『帝国主義論』において、独占を基礎範疇として国内体制から世界体制へと分析を通じて帝国主義世界体系の構造を概念的に展開している。そしてその際、独占段階における資本の一般的法則＝不均等発展の法則が「独占と競争の矛盾」という主要矛盾を軸にして展開されている<sup>40)</sup>。

現実の歴史は多様性と複雑性に富んでいる。帝国主義諸国は各国資本主義の歴史的成立事情からくる再生産構造の型の違いに基づく類型差を示しており、また帝国主義諸列強による支配・従属の問題においても、植民地領有の型、国家形態＝形式的には独立しながらも金融的＝経済的に支配する型など帝国主義列強による直接的あるいは間接的な支配等の複雑性を持っている<sup>41)</sup>。それらは資本主義発展ならびに発展途上諸国・地域の発展における歴史的・具体的条件に関わる。したがってそれはまた同時に、そうした歴史の現実に含まれる多様性と複雑性を世界史の総体において規定する独占の内的関連を明らかにしたレーニン『帝国主義論』の理論的意義と限度に関わる事柄であろう。特に帝国主義段階の世界市場をめぐる国際関係は、国内関係とは違って民族と国家を媒介するので競争と対立が主要な側面となり、歴史的にもイギリスやフランスなど植民地の分割支配体制が歴史的に所与の体制として存在するだけに資本主義の不均等発展に基づく帝国主義列強間の対立は世界市場、とりわけ植民地をめぐる最も鋭い敵対的關係となって現れる。当時のドイツ社会民主党主流派のカウツキーらの「祖国擁護」のスローガンに反対し、第一次世界大戦の性格を明らかにする実践的課題を担った『帝国主義論』が植民地支配の分割・再分割の位置づけに力点を置いた所以でもある。

そこでは、自由貿易の名のもとに展開してきた世界の資本主義的均等化の傾向も、独占段階においては帝国主義と植民地という異質かつ重層的で対立的な構造の枠組みの中で発展の不均等性として展開する<sup>42)</sup>。植民地の側では植民地経済の資本主義的分解が加速し、それは同時に植民地経済の経済的破綻と窮乏化を引き起こし、帝国主義列強間の対立を通じて世界経済の均衡を破壊し、政治・経済的危機を醸成する。その場合、植民地が古典的帝国主義の世界支配体制の根幹をなすとしても、植民地をめぐる対立は、何よりも帝国主義列強間の競争・対立に媒介され、資本の世界的集積を基礎とした経済・金融・外交・軍事などの無数のネットワークを通じた重層的支配の歴史的在り方によってまずもって規定されている。また植民

地内部の政治・経済的対立や危機の在り方もその枠組の下での植民地の歴史的条件（民族資本の形成と賃労働の形成等）によって規定されている。

それ故、帝国主義諸列強間の対立の枠組みが根本的に変化した場合に、さらに言えば独占の運動を根本的に規定するところの生産ならびに資本の集積のレベル如何が翻って独占の運動形態を変化させる。独占の運動の形態変化は必然的に植民地従属国における資本支配の形態を規定することになろう。その限りで「独占のこのもっともあざやかな現れ<sup>43)</sup>」である金融資本の支配と世界の分割に関して、分割の変化が純経済的なものか、それとも経済外的なもの、例えば領土的なものであるかは「第二義的な問題<sup>44)</sup>」であり、従って帝国主義の規定において決定的メルクマールであるとすることはできない。資本輸出から国際カルテルまで進む「世界の経済的分割<sup>45)</sup>」・「比喩的な意味で、世界を自分たちの間で分割<sup>46)</sup>」、諸国民の経済的搾取と収奪の体系の把握にこそ帝国主義理解にとって重要なポイントであったのだということができよう。

#### Ⅳ 第二次大戦後のグローバリゼーションの政治・経済的枠組みの変化～帝国(主義)把握と関連して～

第二次世界大戦を通じての労働運動、民族独立運動の高揚は、戦後における民族独立運動を発展させ、インドの独立、中国においては植民地状態からの脱出と社会主義革命の同時達成を実現させた。そしてそれは、その後の60年代のアフリカにおける独立運動の高揚と61年キューバ革命をピークにしてベトナム解放闘争に至るまで大きな影響力をもっていた。ソ連を中心とした社会主義勢力の増大と中国社会主義の成立は、諸列強による経済的収奪により経済的に破壊された植民地諸地域において民族独立・自治権確立の運動が社会主義勢力によって担われる土壌を醸成していったのであった。

こうした植民地状態を脱する独立運動と並んで、アメリカの動きも影響

を与えた。アメリカは第二次世界大戦前のイギリスのポンド・ブロックを典型とした列強の植民地支配のブロックを打ち破り、自由で多角的な貿易体制を実現し、経済的影響の浸透を狙って植民地の独立を支援していく一面を持っていたので、第二次世界大戦後の反植民地、民主主義の運動の高揚と相まって植民地体制を急激に崩壊させていった。植民地従属諸国・諸地域における民族独立・解放運動と戦後資本主義再編におけるアメリカのイニシアチブにより、第一次世界大戦とは全く異なって第二次大戦後において世界は独立した諸国家の体制として構築されていった。この意味で、古典的な領土の領有をキー概念とする限り帝国主義概念は戦後の資本主義においてはそのままでは当てはまらない。「帝国」論隆盛の現実的背景である。

資本主義の世界編制において第二次世界大戦後とそれ以前とを大きく分ける歴史的変化はいうまでもなくソ連を中心とした社会主義＝中央指令的計画経済の世界体制としての成立であり、植民地の独立であろう。

第一次世界大戦後ソ連社会主義が成立してロシアは資本主義圏から脱落した。ロシアとの結びつきの強かったヨーロッパ諸国（貿易面では中・東欧諸国、金融面ではフランス・イギリス）には大きな打撃を与え、政治的にも最初の社会主義国の誕生として世界に与えた影響は計り知れないものがあったが、世界経済総体にとっては資本主義圏から後進帝国主義国ロシアが脱落した以上のものではない。成立したソ連社会主義も未だ一国社会主義であり、資本主義に包囲されたそれであって、第一次世界大戦後の資本主義世界体制の再建において根幹を揺るがすほどの意義を持ちえなかった。

だが、第二次世界大戦後はそうではなかった。まず戦争の経緯からして、ヨーロッパ戦線においてソ連は重要であった。もともと第二次世界大戦は、植民地の再分割をめぐる国家の総力戦として戦われた帝国主義列強間の対立＝帝国主義戦争という性格を基調としつつも反ファシズムの性格をも併せ持つが故に列強内民主主義勢力、そして植民地従属国における独立運動

をも巻き込む広範な勢力を巻き込んだまさしく世界戦争に他ならなかった。フランスの降伏後事実上ヨーロッパ大陸ではドイツと闘う唯一の国ともいえる社会主義ソ連が連合国の一員として戦い、第二次世界大戦終結において重要な「役割」を果たした。それによりソ連はヤルタ会談をはじめ一連の戦後世界の秩序構想においても一定の影響力を保持した。

ソ連は、ナポレオンのロシア遠征以来の軍事的要路である東欧において第二次大戦に2千万人を超える死者を出したことによる防衛本能から、国土防衛の緩衝地帯形成のために反ソ勢力を弾圧してソ連に友好的な政府を形成し支援した。それにより東西冷戦があらわになっていく。49年にはアメリカ主導による北大西洋条約機構が結成され、それに対抗してソ連も東欧諸国とワルシャワ条約機構を結成し、また中国とも中ソ友好平和条約を締結して資本主義諸国と軍事的・政治的に対立していった。中国が革命に成功し中華人民共和国が成立して、まさしく社会主義が世界体制として登場するに至った。社会主義の実際の内実は今日では明らかであるとしても、当時は私的所有を廃止した中央指令的計画経済の世界的登場は、資本主義国における労働運動を刺激し（1945年56カ国6680万人を擁する世界労連結成）、植民地・従属国における民族解放闘争を鼓舞し、資本主義諸国の支配的階級を震撼させた。

この間、アメリカを除く旧列強＝先進資本主義諸国は戦争被害とその後の深刻な経済危機に直面しており、イギリス、イタリア、フランス、ドイツそして日本など旧帝国主義列強諸国のことごとくが戦争の疲弊と戦後インフレ等の経済危機下での労働攻勢に押され、アメリカの援助なしに立ち行かない状況であった<sup>47)</sup>。まさしくアメリカ主導の資本主義世界再建と再編を必須とする欧州列強諸国の政治経済的さらには社会的な危機的状況であったのである。したがってアメリカを除いて旧帝国主義列強はもはや植民地を維持する軍事的・経済的負担に耐えることはできなかったのであり、途上国に対するアメリカの経済援助に委ね、旧植民地諸国の独立の要求に譲歩していったのである。そしてまたアメリカの側でもドルを国際的に信

認させ自由で多角的な貿易機構を実現するために、旧ポンド・ブロックを解体することが急務であり、そのために米英金融協定、武器貸与の返済などの交渉の中でイギリスの負担の事実上の棒引きと引き換えに、ドルを基軸通貨とするIMF体制を構築していったのである。

1949年ソ連による核実験の成功、そして朝鮮戦争の勃発と米ソ対立を中心軸として熱戦を含む冷戦対抗が激化していった。資本主義の側では、アメリカは戦後構想に基づいてドルを各国通貨に固定的にリンクさせる人為的機構＝IMF・世銀を通じて国際的に貨幣流通管理の権限を事実上掌握し、危機に瀕した旧帝国主義列強諸国を含む資本主義国の戦後復興と旧植民地・途上国開発をこの機構に包摂していった。すなわち第二次大戦前の1933年にアメリカは、金本位制からの離脱を最後に金本位制を事実上停止し、戦時動員体制に合わせて採られた管理通貨制をIMFによる国際的管理通貨制とした。アメリカは、大不況のさなかに金本位制を停止した後も、1934年金準備法において国際的取引の決済のために金の輸出入やイア・マークを認めたので対外公的決済におけるドルと金の交換性を形式的には保証していた。この34年の金準備法というアメリカの国内法が、一国国民通貨で不換紙幣であるドルを、当時世界の6割を超える金の保有をバックに国際的な公的決済において金との交換性を保証し、そのことによってIMFにおいてドルに金為替の機能を持たせたといえる。このようにして、いわば戦後の国際的管理通貨体制のIMFにアメリカに独自の国内法と結合させる独特な性格を与えているのであり、それゆえにまたアメリカはIMFにおいて絶大な影響力を行使しえたということが出来る。

こうして金とドルがリンクしたこの為替機能は一見すると金為替本位と思われるが、内実は異なる。アメリカでは1933年以来国内では金交換性を停止しているばかりでなく、民間の国際的取引における金決済を禁止している。ドルの金平価の固定性は、世界貿易と資本取引におけるアメリカの地位に由来するものであって、アメリカが為替安定義務遂行上自由に金を売買できる唯一の国であり、またドルを準備通貨として他国がそれにペッ

グされる位置にあったことと関連している。こうしたドルの平価維持は国際市場において管理された通貨として存在することを示すものであった。IMF加盟国通貨も基金の承認、経常的取引における支払いと資金振替における制限禁止、差別的通貨取決等の禁止、外国保有自国通貨残高の交換性保証などの一定の条件のもとにドルとの交換可能性を与えられ、そのことを通じて国際的取引における自由で多角的決済手段であることを保証され、IMFは多角的決済を保証する国際的機構としての位置づけを与えられた。

しかし為替平価の調整はドル以外の通貨によって行われ、為替レートを保持するには通貨当局による外国為替相場への介入によって行われた。その際ドルは介入の媒体（介入通貨）としてだけ用いられ、ドル自身の価値については介入されることはなかった。まさしく通貨価値はアメリカ以外の責任において保持される非対称的性格を持つ国際通貨体制、それがIMF体制であった。金・ドル交換停止後ドルを基軸とする国際的通貨・信用の体制をドル以外の通貨、アメリカ以外の国の負担で安定化に貢献せざるを得ない枠組みと基盤が制度的に埋め込まれていたというべきであろう。

勿論、この国際通貨体制の形成は一挙になされたものではなく、IMF確立の交渉過程でイギリスのポンド・スターリングブロックを解体し、ドルを国際的基軸通貨として国際的に認知させたうえで、1958年西欧諸国の交換性回復、1962年の西欧諸国のIMF八条国への移行によってようやくその実体が構築されたといえる。

しかしIMFは、冷戦体制の構築の過程で資本主義世界体制の維持のための支出、すなわち核・ミサイル軍事機構の維持費、同盟国への軍事援助、海外軍事基地網の形成とその維持費、体制維持のための経済援助、さらにはアメリカ国内市場の開放などにより国際流動性ドルの供給が行われて初めて現実に機能するものであった。まさしくIMF体制は、帝国主義列強間の対立的な国際分業秩序編制を冷戦対抗の下でのアメリカ機軸の国際分業秩序の体制に再編しつつ、自由な世界市場を形成する通貨・信用制度の国

際的枠組みであった。アメリカはそれを現実的に機能させるために自国の利害を守りつつ主要地域における戦後の経済復興をドル散布によって成し遂げ、そのために主要国の再生産構造の再建による蓄積・成長構造の確立を優先事としたのである。

第二次大戦後の主要国の蓄積・成長構造は、冷戦体制の下での成長構造であり、それは世界資本主義の冷戦下での政治経済的分業構造において実現されていった。冷戦対立の中軸をなす核兵器はミサイルや航空機等とのリンクを通じて作動し、アメリカではそれに対する指揮・管制・通信を行うグローバルな軍事情報通信の体制の軍事機構の管理下におかれた。この軍事機構を支える産業は、原子力、電子・通信、航空・宇宙という科学主導で巨大な装置を必要とする新鋭の産業である。それは「資本主義のアメリカ的段階」ともいわれ、他とは隔絶したアメリカの経済力を前提として初めて可能となった<sup>48)</sup>。新鋭の産業は基本的には国家による財政的支出により維持されるとともに、多国籍企業による対欧州直接投資の展開によって再建された欧州資本主義国において収益基盤を形成していった。IMF体制における固定相場制の下での流動性ドルの供給は成長通貨の役割も果たし、アメリカ市場を、更には間接的にヨーロッパ、アジア市場を開放することで欧州では西ドイツ、アジアでは日本が軸となって在来重化学工業の展開を軸とした高成長を遂げていった。冷戦対抗の中軸・反共の砦として西ドイツや日本、さらには対社会主義前線国家の反共諸国に対してアメリカは各種援助や市場開放を行い、経済成長による政治的安定を促していった。こうした冷戦対抗の下での政治経済的分業構造によって資本主義は成長を遂げたといえる。

## V ポスト冷戦期のグローバリゼーションと帝国アメリカの経済基盤

冷戦体制の終焉は、アメリカにとって冷戦世界戦略の立案・調整者であ

り、軍事・経済援助、軍事力構築の負担と資本主義世界の過剰商品ならびに過剰資本などの矛盾の吸収などの冷戦コストの負担の担い手からの「解放」の画期であった<sup>49)</sup>。第二次世界大戦後の資本主義世界の再編において旧帝国主義列強の上に立つ国境なき帝国主義＝「帝国」としての役割を果たしてきたアメリカは、冷戦対抗の下で自国の多国籍企業資本の世界的展開の基盤を創出し、自国の経済的利害を一方で追求しつつも、核戦力をはじめとして軍事力維持のための軍事産業の維持、軍事援助、経済援助、そして同盟諸国への市場開放など、体制維持のための経済的負担の多くを担っていたとすれば、ポスト冷戦期においては体制維持の負担を考慮することなく自国の利害を露骨に追求する枠組み・条件を獲得したといえる。

ポスト冷戦期の90年代のアメリカは、情報通信革命に先導されたリストラクチャリングと相関的な新たなビジネスモデル・新規ビジネスの起動とグローバリゼーションの進展により「ニューエコノミー」の成功とその世界的波及によって世界経済を牽引した。

アメリカ製造業は、体制維持費用としての膨大な軍事支出に基づく国内インフレと、独占による管理価格設定などの独占の寡占的行動とそれに対応した「パターン・バーゲニング<sup>50)</sup>」に象徴される労使関係、こうした寡占体制に基礎を置く高コスト体質の為にアメリカ製造業では国際競争力の低下が進み、製造業の海外移転による国内生産の空洞化を引き起こしていった。冷戦の終焉は、軍事支出の削減により軍需に多くを依存していた企業のリストラを迫った<sup>51)</sup>。それまで軍需に依存していた新鋭産業は産業再編を迫られてM&Aと民需への転換を迫られ、また鉄鋼、自動車、機械産業などの在来重化学工業も不採算部門の切り捨てと経営資源の集中といったリストラクチャリングと経営のスリム化・ダウンサイジングを迫られた。競争激化に対応してアメリカ資本は、研究開発部門、デザイン部門、組立部門、検査部門などの製造部門、更には販売部門、広告部門などの専門化と国際展開による「最適配置」をグローバルに推し進めていった。

アメリカ多国籍企業資本は、アメリカ本国のみならず主要国、更には急

成長する中国などで、研究開発と新興途上国向けの製品開発のためのデザイン・企画を含む製品開発設計と販売企画等の企業戦略に集中する一方、他方では国際分業を利用して製造を外部化することで固定費を変動費化して経営をスリム化する戦略を展開している。この結果、工場用地、生産設備、機械設備、そして人件費を大幅にカットすることでアセットライトを実現して多国籍企業資本の資産効率を高め、株主価値を高め、財務体質を強化するという訳である。そしてコスト削減、生産のフレクッスな対応、資産の有効活用のために、戦略提携、国際下請け生産、OEM、ODM、OBM、バックワードならびにフォワード・リンケージとしてのコラボレーションなどの多様な形態の企業間提携が展開されていった。特にアジアでは、インドのオフショア設計を含めてファブレス企業やファウンドリ企業を活用する半導体産業を嚆矢として、電機・電子産業分野におけるEMS企業が活発に活用されている<sup>52)</sup>。このことは、アジア企業において「頭脳循環<sup>53)</sup>」を伴いながら、アメリカにおいては製造分野のみならず一定レベルの技術開発の分野でも空洞化を引き起こし、高度技術者向けビザであるB1ビザの発注による外国人の流入によって研究開発と技術の分野でも研究者や技術者の失業が増大するなど、アメリカ経済に新たな問題を引き起こしている。

自動車産業でも、国内の競争激化に対応して80年代にはメキシコにおけるマキラドーラの活用、90年代にはNAFTAを活用した。そして80年代には欧州EC市場統合を契機に新加盟国への欧州自動車企業とならんで米系自動車企業も直接投資を活発に行っていた。西欧各国の産業特化と域内分業関係の深化に伴う部品供給構造が広がりを持ち、冷戦終焉の90年代にはEUの東方拡大とロシアにおける完成車の現地生産計画を視野に入れて自動車産業における欧州生産ネットワークが構築されていった。アジアにおいても90年代に入って東南アジア、そして09年には販売台数1360万台で米国を抜いて世界一の市場となった中国などの新興市場の拡大に伴って製造拠点を拡大し、米本国の不振を中国市場で補う形となってきている。

もはやオフショア調達のための単なる国際下請け生産ではなく、拡大す

る新興国市場目当ての生産が展開している。それは米本国や主要欧州諸国のコア地域において、設計・開発、そして経営管理・統括ならびに販売機能の集積、現地販売市場では地域向け製品の製造・開発・企画・販売活動の機能が行われ、そして市場周辺地域において部品供給を含む製造が行われる、いわば「最適生産」による国際的資本集積のネットワークが構築されてきている。それは、ニューヨーク、ロンドン、東京などの主要先進資本主義国の巨大都市に金融センターと多国籍企業資本の支配・統轄管理の機能を集中し、北米、欧州、アジア、ラテン・アメリカなどの主要経済地域の中核的都市には各地域向けの経営戦略・管理部門を置き、欧州、アジア、そして新興途上国に現地市場向けの製造部門の事業所・子会社を配置する支配・集中・分散の多層的ネットワークの形をとっている。いわゆる「グローバル・シティ」の形成基盤である<sup>54)</sup>。グローバル・シティではヒト・モノ・カネの交流が活発に行われ、ビジネス・クラスターの集積と都市人口の急増、そしてそれに伴う各種情報・ビジネスサービスも集積され、巨大な消費市場が形成されていく。そこでは新興の富裕層も形成されるとともに、激しい競争による格差をはらみながら新たな雇用と所得が生み出される<sup>55)</sup>。

こうしてグローバリゼーションの進展は、多国籍企業のネットワークの広がりのおかげで生産とサービスの発展をもたらし、生産と富のグローバル・シフトをもたらしていった。

だが、それはあくまでも多国籍企業資本の本国アメリカの空洞化ならびに海外移転圧力による米本国の労働強化と賃金圧縮と引き換えであって、オフショア生産地域の低賃金と相互規定的に米本国、更には先進資本主義国の労働者の賃金圧縮によって労働分配率を引き下げ、グローバルな規模での所得分配を変更し、格差拡大の基盤を形成する。アメリカはネットワークの先々からオフショア調達を強め、アメリカ経常収支赤字を構造化させた。いわばアメリカが世界の「胃の腑」となって中国をはじめとする世界経済の成長に寄与し、また逆に日欧の先進資本主義国をはじめ急成長す

る新興国の多くがアメリカの過剰消費に依存している。帝国アメリカの経済的基盤は極めて脆弱な基盤と言わざるを得ないであろう。

しかし、経常収支赤字を超える資金流入がある限りアメリカは成長を維持できる。アメリカはポスト冷戦の90年代に製造業が落ち込む代わりに金融・サービス産業に収益の基盤を求め、セキュリタイゼーションと金融活動を通じて株価をはじめとした資産価格の上昇を生み出し、それが海外からの投資資金の流入を誘導するとともに、国内貯蓄を超える過剰消費を生み出していった。この経済循環の構図が日本や欧州、そして「世界の工場」中国・アジア経済圏、さらにはBRICsなどの成長を生み出していったのである。他方でニューヨーク・ウォール街の金融資本は財務省、FRB等の国内政府諸機関、そしてIMF、世銀、WTO等の国際的諸機関、更にはこれら諸機関にリンクしている主要国の財政・中央銀行当局や主要金融機関とグローバルなネットワークを形成して、金融市場における覇権を維持し、金融取引技術の革新、資本の流出入を促す規制緩和、そしてアメリカ基準のグローバル・スタンダード化を押し付け、金融のグローバル化を主導してきた。それは、主要国の「メガ・バンク」・金融資本との連携と金融的収益をめぐる対立的競争を通じて展開されている。これがアメリカの覇権を行使する上で、軍事同盟のネットワークや安全保障・軍事をめぐる各国間の「対話」と「協調」と並んで、各国の「同意」を形成し、影響力を行使する経済的基盤となっているのである。

## Ⅵ ポスト冷戦期のグローバリゼーションと帝国（主義）の基盤

アメリカの核・ミサイルを軸とした軍事機構を維持するための経済的負担・軍事インフレによって、ドル価値を支えてきたアメリカの経済力が後退し、貿易収支の赤字、財政収支の赤字によりドル価値の減価が進むと、ついに1971年金・ドル交換停止、73年変動相場制への移行によって戦後の一時代としての冷戦体制下の資本主義の成長を支えたIMF体制は崩壊し

た<sup>56)</sup>。

軍事的にはNATO, SEATO, そして日米安保を含む集団的ならびに二国間相互の防衛条約の網の目=ネットワークの超国家的軍事機構によってアメリカの核・ミサイル軍事機構を統轄軸とした帝国主義諸列強の連合の体系が第二次大戦後に構築されていった。いわば国境なき帝国主義=帝国アメリカによる帝国主義諸列強の統轄と連合の体制である<sup>57)</sup>。それは核戦力における対抗を軸に、時に朝鮮戦争、ベトナム戦争等の「熱戦」の形で、時には事実上の軍事支援ならびに経済的支援を通じて周辺同盟国を巻き込んでいった。

核戦力を軸とした軍事力構築をめぐる競争と同盟国への軍事的ならびに経済的援助、更には発展途上国への援助競争は「冷戦社会主義」ソ連に膨大な負担を負わせた。GDPの規模からして日本とドイツを軸として資本主義同盟諸国と、東ドイツ、ポーランド、チェコ、ハンガリー、そして更には中国を含めたとしても社会主義同盟諸国との生産力水準の圧倒的な格差、またソ連・東欧社会主義国の権力を維持するための中央集権的=官僚的で情報の一元的管理の硬直的な支配構造の故に、「自由」で「豊かな生活」を求める人々が社会主義を放棄することによりソ連・東欧社会主義の体制は自壊していった。「社会主義」中国は1970年代半ば以降のアジアNIEsの飛躍的成長を見て4地域（深圳・珠海・汕頭・厦門）の経済特区指定（1979年）を皮切りとして80年代「改革・開放路線」におけるジグザグを経て92年鄧小平の南巡講話を画期に「社会主義市場経済化」=「中国的資本主義」の路線を一層促進することで自ら資本主義世界市場に組み込まれていった。解体した旧ソ連邦・東欧社会主義諸国も同じく「移行経済諸国」として資本主義世界市場に包摂されていった。旧社会主義諸国の雪崩を打った資本主義世界への合流やアジアNIEs, ASEANをはじめとした新興途上国の発展を見て、ベトナムも88年「ドイモイ」刷新政策を採用し、90年にはインドも自由化路線を展開するなど、1989年から1990年の冷戦が終焉する前後の時期を画期として多くの国々が積極的に資本主義世界市場に合

流して、大「アジア経済圏」形成の基礎的条件を作り出した。

冷戦解体・ポスト冷戦期には資本主義体制に対抗する社会主義の崩壊により軍事同盟のタガが緩み、イラク戦争においてアメリカの戦争目的への不信感と各国利害の関係、さらに戦争に反対する勢力の勢いから軍事同盟としての機能が十分果たし得ていない状況も生み出され、アメリカは有志連合の形をとって単独行動的な軍事行動を行った。もちろんそこには、「軍事における革命RMA<sup>58)</sup>」が進み、冷戦終焉後にアメリカの軍事力の隔絶した地位が明らかになるにつれて、アメリカの軍事戦略において核不拡散から拡散対抗措置へ転換するなどの変化があったことも見逃せない<sup>59)</sup>。

欧州、日本の成長に伴って展開される欧州と日本の巨大資本とアメリカの巨大資本との間の競争と提携、進展する生産と資本の国境を跨いで的世界的集積・超独占体相互の対立と不断に緊密化する国際的絡み合いは、アメリカを軸とした軍事的同盟の網の目ならびに経済的な相互依存のネットワークからなる国際的統轄の体系の社会＝経済的基盤となる。巨大企業と金融機関は生産と資本のグローバルな展開・企業内国際分業に基づく分散配置とその統合管理のグローバルな展開を急速に推し進め、特に90年代の冷戦体制解体がそれを一段と推し進めた。それはセキュリターゼーションの進展により外国為替、株と国債、そしてあらゆる債券・債務を含む各種有価証券、株式会社、知的財産、そして食料を含む資源などが金融工学を駆使した金融商品の開発と相俟って、巨大企業と金融機関の投機とマネー操作・金融取引の対象となる世界の広がりであった。この金融取引を通じて金融収益の拡大を目指すべく90年代後半にアメリカでは巨大商業銀行の銀・証分離撤廃による投資・証券銀行業務への参入による投資銀行の活動やファンドの活動が、「第5次合併運動」と云われるほどの買収・合併M&A運動の盛行をもたらした<sup>60)</sup>。

この過程で97年アジア通貨危機の勃発とその影響の世界的広がりを契機としてIMFの「構造調整」の強制的適用による規制緩和と民営化など、各種アメリカン・スタンダードを新興市場にも導入させ、クロスボーダー

M&Aを通じた巨大金融機関による「金融的相互依存のネットワーク<sup>61)</sup>」形成の政治・経済的基盤が構築され、グローバルな資本蓄積が進行した。それは、93年EU発足、99年EUにおける「ユーロ」導入による欧州統合化の一層の進展と相互規定的に米銀さらにはヘッジファンドによる欧州におけるクロスボーダーM&Aの展開として、またこの「アメリカの新たな挑戦」に対応して欧州においても国内金融市場の規制緩和と資本の流出入の一層の自由化によるアメリカ型とも称されるグローバルな金融・資本市場の形成として、そしてベルリン銀行やUBS銀行などの欧州金融機関による規模拡大と商業銀行・投資銀行・保険会社などの垣根を越えた合併の展開として、金融・証券市場を飛躍的に成長させた。そうしてアメリカ金融資本の運動を起点として、欧州、アジア、ラテン・アメリカ、そしてロシア、インド、中国、ブラジルのBRICs諸国、さらには南アフリカ、中東産油国の資本も加わり、地球の隅々まで文字通りグローバルにマネー・ゲームが行われている。あらゆる商品とサービス、資源がマネーゲームの対象となり、世界の金融資本は激しい競争と提携の相互規定の関係を通じて互いに手を携えて国境を越えてグローバルに資本蓄積を展開しているのである。

そこでは巨大企業の経営者層・経営管理者層、金融投資家・機関投資家、大株主などの資産家、さらには国家の支配層・特権的官僚層、政府諮問委員や審議会委員、マスコミ・ジャーナリズム、大学教授・経営コンサルタントやアナリストなどの社会のエリート層と富裕層が国民国家の枠内での政治経済的な国民的共同利害を超えてグローバルに連合して資本蓄積を展開する社会的基盤を形成し、グローバルな資本蓄積を担っている<sup>62)</sup>。

停滞する現実資本の蓄積とは対照的に膨張する過剰資本・過剰資金のマネー操作による利益追求は、国民生活や利益を考慮することなく行われ、世界経済の不安定性を助長している。とはいえ資本は、グローバルな展開を制約する各種規制の撤廃・緩和の露払いと資本活動のセキュリティを担う政府・政党・議会・官僚・そして警察や軍隊を必要とし、そのために国民経済を財政基盤とし、また国民の支持を政治的基盤にせざるを得ない以

上、国民の利益・「国益」を存立基盤とせざるを得ないし、「国益」と共存して展開しているかのような形をとらなければならない。それ故に各種の規制緩和と資本の流出入を推進する政策の導入は、グローバリゼーションに適応し、巨大企業と富裕層の利益獲得の成長戦略が同時に経済発展と雇用を維持するのに寄与する「国益」だとの議論を展開するのである。それはグローバルに相互投資を活発化させることに共同利害を見出す点で、アメリカ、日本と欧州などの先進資本主義諸国、中国をはじめとしたBRICsも同じなのである。

グローバリゼーションを推進することにより利益を享受するこれら「金持ちクラブ」諸国の勤労者も、富裕層の増大する富の均霑を受け取ること、自らは激しい競争と格差の進行により社会経済的に不安定な状況に追い込まれながらも、「マス」としてNationalな利益を受け取っているかのような「共同幻想」に捉えられる。新自由主義経済学を信奉する学者、アナリスト、そしてマスコミ報道はそれを補強する。まさしくこうした社会経済的連関構造に、アメリカ・日本・欧州の先進資本主義諸国や資本主義移行国ロシア、そして資本に実質的に包摂された「社会主義」中国も含めて文字通りグローバルな規模で展開する資本蓄積の社会経済的基盤を見出すことが出来るように思われる<sup>63)</sup>。

現実資本は、冷戦終焉後のグローバルな規模でのトランズナショナルな巨大企業間の激しい競争・メガコンペティションの中で、コスト削減などの負担を勤労階級に転嫁する。それは、「国民の利害」・「国益」のために成長戦略を実現し資本が自由に展開する上での各種規制を攻撃する「新自由主義」の政策の世界的大合唱の下で、労働組合や労働争議権といった勤労者の諸権利の事実上の剥奪、賃金の引き下げ、労働者のリストラによる整理解雇と正規労働の削減と対照的な非正規労働の急増、さらには歴史的に勤労階級が勝ち取ってきた社会保障の換骨奪胎と剥奪等、総じて国民的権利を「既得権益」と貶めることで労務管理と労働者解雇権の強化などの労働支配の強化と労働分配率の引下げにおいて実現されていった。アメリカ

やその他先進資本主義国では「社会的安定」の「中核」を担ってきた中産階級といわれる階層において没落・分極化が進み、「層」としての中産階級の解体が激しく進行して社会的不安定な状況を生み出している<sup>64</sup>。海外調達・オフショア生産と相関的な製造業の空洞化と相まって基幹労働者層の削減と事務労働における中間管理層の「中抜き」・削減がME=情報化の進展により激しく進行している<sup>65</sup>。

労働者支配の強化と労働分配率の低下は投資家と経営者層にとっては株主配当率の増大と株式資産価値の増大であり、経営管理者への巨額の報酬に他ならない。しかしそのためには資本主義経営における所有と経営の分離における変化が必要であった。なぜなら、資本主義一般に固有な「資本の所有と資本の生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、貨幣資本からの収益によってのみ生活している金利生活者と、企業家および資本の運用に直接たずさわっているすべての人々との分離<sup>66</sup>」が帝国主義あるいは金融資本の段階において「巨大な規模に達している<sup>67</sup>」が、資本の収益の蓄積基盤が金融に移り、マネーゲームが盛行するにしたがってこの両者の「分離」は極限的に進行し、激しい社会的反発が予想されるからである。それゆえこの「分離」、その歴史的距離を格段に縮める必要が生まれる。それは、この「分離」が経営管理層への支払いとして自社株購入権、いわゆるストックオプションの形態で所有権をあてがわれることで所有と経営の特権を融合させたのである<sup>68</sup>。このストック・オプションはまた、研究者や技術者などの時間に制約されない「科学労働」を資本に包摂する手段としても機能し、更に一般勤労者にもアメリカン・ドリーム実現の幻想を与え、株価の上昇によって人々を「企業社会」に包摂する上で重要な役割を果たしていった。

冷戦体制の終焉は、投資家と資産家、そして金融機関から構成される金融資本との経営管理者層とが冷戦体制下の「ケインズ連合<sup>69</sup>」のもとで制約されていた経営管理と富の分配における決定権を奪権して資本の「階級権力」を創り出し、70年代のスタグフレーションによって惹起された収益

性危機・資本蓄積危機に歴史的転換をもたらすものであった<sup>70)</sup>。

アメリカはグローバルな分業構造の上に資本蓄積を展開する屈伸的な構造を持つ。また政治的にも様々な異論を吸収し大統領選や議会制度やその運営に象徴される柔軟な体制支配の構造を持つ。それによって冷戦の負担を吸収し、切り抜けることが出来たというべきであろう。社会主義が崩壊し、冷戦対抗の時代が終焉したといっても、生き残った冷戦帝国主義・資本主義勢力の側が核・ミサイルを保持して冷戦負担を清算し返済することを未だ免れてはいない以上、経済的にその負担は膨大な赤字財政として、また巨大な累積債務の蓄積としてアメリカにのしかかり、その矛盾の解消のために注入されているドルの信認不安とこれまでは冷戦によって曲がりなりにも抑制されたアメリカの行動が自国の利害追求のための覇権的行動に変わるにより、世界は呻吟せざるを得ない。

だが、帝国アメリカの軍事力を支える経済力の脆弱性が明らかとなり、アメリカの金融危機に端を発した世界的経済危機を未だに克服しえず、危機克服をめぐる各国の利害対立が露わになるにつれ、もはや各国の負担でアメリカを支える状況ではなくなっている。特にドル債権を大量に保有し、軍事的にも大国化した中国を軸として急速に成長するアジア経済圏は、アメリカの覇権的行動を経済的に制約せざるを得ない。また、現在ユーロ危機に襲われ、その克服如何によって評価が変わるとしても、EU経済圏の展開動向によっても規定される。何故ならグローバルな金融の展開を可能にしてきたドルを基軸通貨とする体制の存続にかかわるからであり、ドルを基軸通貨とするマネーの流れは生産が空洞化したアメリカ経済を循環させる鍵なのだから。現代グローバリゼーションが金融のグローバリゼーションを軸に展開するのも覇権国家アメリカの「経済的動脈」として位置づけられているからである。

世界の資本はこの「動脈」に寄り添い、獅子の分け前をめぐる対立と

提携を行ってきたが、今や世界的金融・経済危機の下で如何に利益を確保し損失を他に転嫁するかを巡って激しい競争が行われているのである。世界は言い知れぬ不安に陥っており、成長の連鎖は危機の連鎖に変わり、こうした「構造的危機」を通じて冷戦の負債が清算されているように思われる。

(2010年11月脱稿)

## &lt;注&gt;

- 1) 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位  
置」, 「はじめに」, 『本誌 (経済志林)』77巻1号, 参照.
- 2) 例えば, スーザン・ジョージVSマーティン・ウルフ『徹底討論 グローバ  
リゼーション賛成/反対』作品社, 2002年, 参照.
- 3) アンソニー・ギデنز著佐和隆光訳『暴走する世界〜グローバリゼーショ  
ンは何をどう変えるのか〜』ダイヤモンド社, 2001年32頁.
- 4) マンフレッド・B・スティーガー著櫻井公人, 櫻井純理, 高嶋正晴訳『グ  
ローバリゼーション』岩波書店, 2005年, 17頁.
- 5) ジャック・アタリ『21世紀の歴史』林昌宏訳, 作品社2008年, 第1章, 参  
照.
- 6) 中谷義和『グローバル化とアメリカのヘゲモニー』法律文化社2008年, 8  
頁, 伊豫谷登士扇『グローバリゼーションとは何か』平凡社新書2002年,  
32頁, トーマス・フリードマン著/東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリ  
ーブの木』草思社2000年, p12参照. なお, Peter Dicken, Global Shift, 5th  
Editionによれば, グローバルないしグローバリゼーションのタイトルを持  
った書籍数は, 1980年から84年13, 1985年から89年78, 1992年から96年  
になると実に600となるという. 同書pXI X参照.
- 7) Globalization and America since 1945, D. Clayton Brown Scholarly  
Resources Inc, 2003, pp1-20, 拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバリゼ  
ーション」, 飯田和人編著『危機における市場経済』日本経済評論社, 2010  
年, 70-74頁参照.
- 8) 鈴木春二『20世紀社会主義の諸問題』, 八朔社, 1997年, 116-121頁参照.
- 9) 同上87頁の注5参照.
- 10) 同上86頁.
- 11) 例えばアメリカの場合については, 戦後の労使関係が戦前ニューディール  
期ならびに戦時動員の過程で形成されたが, 安定的に資本蓄積体制に組み  
込まれておらず, 戦後再編の過程において登場してくることを分析・検討  
している, 河村哲二『パックスアメリカナの形成』東洋経済, 1995年,  
第4章, 第6章, 参照.
- 12) 前掲『20世紀社会主義の諸問題』86頁.
- 13) とはいえ, アメリカはアフリカに対する援助では60年代まで優先権を与  
えていなかった. アフリカへのソ連などの浸透をそれほど重視していなかつ  
たからであろう. この点, Odd Arne Westad, The Global Cold War: Third  
World Interventions and the Making of Our Times, Cambridge University

- Press, 2005, pp131-143参照. なおまた, 戦後再編期 (1946年~50年) におけるアメリカの対外援助について, 前掲『パックスアメリカーナの形成』265-273頁参照.
- 14) 1945年~50年の期間で軍事援助20億ドル, 経済援助265億ドル, 国際機関拠出6億ドル, 51年~55年の期間の軍事援助145億ドル, 経済援助115億ドル, 56年~60年軍事援助113億ドル, 経済援助120億ドル, 国際機関拠出2億ドルに及ぶ. アメリカ商務省『アメリカ歴史統計 第2巻』, 原書房, 872-874頁より計算.
  - 15) スタグフレーションの位置づけについては, 増田壽男「戦後国独資の矛盾発現としてのスタグフレーション」, 船橋尚道編『現代の経済構造と労使関係』法政大学大原社研叢書, 1984年, 参照.
  - 16) 古谷旬「第一部概説」, アメリカ学会『原典アメリカ史』, 第八巻衰退論の登場, 岩波書店, 2003年, 参照.
  - 17) Aidan O'Connor, Trade, Investment and Competition in International Banking, 2005, pp33-35.
  - 18) 前掲拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」93頁参照.
  - 19) 同上p110参照.
  - 20) 「帝国循環」については, 吉川元忠『マネー敗戦』, 文春新書, 1998年を, 「寄生的国際循環」については, 二瓶敏「現代 (ポスト冷戦期) 帝国主義をめぐって」, 『季刊経済理論』41巻3号, 参照.
  - 21) 現在, アフリカでは資源を有する国々は投資対象として資源獲得競争に巻き込まれ, 民族対立も含めて厳しい状況におかれている. そうした資源のない国々ではいわばグローバリゼーションから見捨てられるか, 先進資本主義国の都市園芸品供給やインド・中国など急速に食料輸入国化する新興諸国のための食料供給の基地づくりのための新たな「植民」地収奪の対象となっている. これらの点については, 白戸圭一『ルポ資源大陸アフリカ』, 東洋経済新報社, 2009年刊ならびにNHK食糧危機取材班『ランドラッシュ』, 新潮社, 2010年, 参照.
  - 22) Joseph E. Stiglitz, Globalization: Tame It or Scrap It?, GREG BUCKMAN, ZED BOOKS, NEW YORK, pp57-59, なおまたスティーグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』, 鈴木主税訳, 徳間書店, 2002年刊, 36頁参照.
  - 23) 五十嵐武士「概説」, 前掲『原典アメリカ史』, 第九巻「唯一の超大国」, 岩波書店, 2006年所収, 参照. 尚, 同論文は, 『グローバル化とアメリカの覇権』, 岩波書店, 2010年に, 「第一章第一節現在のアメリカをどう理解す

べきか」,「第三章第一節冷戦後の覇権とアメリカのグローバル化」として配列して再録.

尚,本稿では「帝国」と「覇権」について,「勢力圏を自国の公式の領土として支配しなければ帝国とは呼べないという立場をとるのでないかぎり,覇権を巡る議論と帝国をめぐる議論の間には有意な違いを認められない」とする藤原帰一の考え方に賛成である.藤原『新編 平和のリアリズム』岩波現代文庫,2010年301頁参照.

- 24) グローバリゼーションが引き起こす生産力配置のシフト＝グローバル・シフトについて,グローバル・シフトのプロセスと繊維・自動車・エレクトロニクス・サービス産業などの産業別シフトが概観されている,前掲Peter Dicken, Global Shiftを参照.
- 25) 前掲拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」111-112頁参照.
- 26) 前掲アンソニー・ギデンズ『暴走する世界～グローバリゼーションは何をどう変えるのか～』37頁.
- 27) 前掲五十嵐『グローバル化とアメリカの覇権』19-20頁参照.
- 28) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」,『土地制度史学』47号,7頁.
- 29) 前掲五十嵐『グローバル化とアメリカの覇権』167頁参照.なおまた,チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』村上和久訳,文芸春秋社,2004年も参照されたい.
- 30) この先制攻撃については,「国際社会」の支持を取り付けることが出来ない場合でも,テロリストに対する自衛権を行使するため,必要とあれば「単独で行動する」ことも躊躇しないというのである.NSS02報告では軍事力におけるアメリカの優位を認め,その比類のない強さを自由のために活用し,世界を安全にかつより良いものにすることを目標とすることが述べられている. The National Security Strategy of the United States of America, September 2002, pp1-15 (<http://www.dtic.mil/cgi-bin/GetTRDoc?AD=DA406411&Location=U2&doc=GetTRDoc.pdf>) 参照.
- 31) 国の内外におけるアメリカ帝国論をめぐる最近の状況について,主として政治学の分野では初瀬龍平「アメリカ帝国主義論の新展開」,前掲『アメリカの戦争と世界秩序』所収を,経済学の分野では二瓶敏「現代帝国主義について」基礎経済科学研究所・ポスト冷戦研究会合同研究会報告の注1 (<http://www.meijigakuin.ac.jp/~wakui/s2nihei100717.pdf>) を参照のこと.なお,帝国論をめぐる論争が活発になったのは,ネグリ,ハートの『帝国』,以文社,2003年の刊行の影響が大きかったと思われるが,冷戦後の世界秩

- 序をめぐるは早い時点で既に政治学の分野で論争が行われていた。この点、山本吉宣『「帝国」の国際政治学』、東信堂、2006年刊、「第一部アメリカの国際政治理論と思想の展開」を参照。
- 32) 「アメリカの使命」を強調することで軍事力の行使が正当化され、しかもそのためにはいかなる国も挑戦できないような軍事力を保持すべきとのブッシュ大統領の考えについて、その使命感を支えている観念が「アメリカ例外主義」の考え方だと指摘する、菅英輝「アメリカ外交の伝統とアメリカの戦争」、前掲菅編著『アメリカの戦争と世界秩序』所収、10頁、同じく菅「湾岸戦争からイラク戦争へ」、『同上』所収、134頁参照。
- 33) 前掲五十嵐『グローバル化とアメリカの覇権』12-13頁参照。尚、梅本哲也は、帝国が著名な評論家や学者の一部で肯定的に捉えられていると指摘したのは、New York Times, 2002年3月31日号であるという。梅本哲也著『アメリカの世界戦略と国際秩序』ミネルヴァ書房、2010年、249頁参照。ネオコンの思想については、前掲山本『「帝国」の国際政治学』第2章「ネオコンの思想と行動」参照。
- 34) 前掲藤原『新編 平和のリアリズム』251頁。
- 35) 本文の伊豫谷氏の議論の概要については、前掲伊豫谷『グローバリゼーションとは何か～液状化する世界を読み解く～』と「<帝国>とくグローバリゼーション」、『現代思想』青土社、2001年、Vol29-8所収を参考にした。
- 36) 藤原帰一「帝国は国境を越える」、前掲『新編 平和のリアリズム』、313-314頁参照。
- 37) 『マルクス=エンゲルス全集』第25巻第1分冊、大月書店、p559。尚、一部意識。
- 38) レーニン『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫、43頁。
- 39) 同上p112。
- 40) この主要矛盾の位置づけについては、古川哲『危機における資本主義の構造と景気循環』、有斐閣、1970年、12-17頁、参照。
- 41) 前掲『帝国主義』135-140頁、参照。
- 42) 独占段階における恐慌・産業循環をめぐる戦後論争の早い段階でこの点について理論的に展開した、古川哲「現代産業循環分析序論」、『経済評論』1964年6月号、前掲『危機における資本主義の構造と景気循環』に収録、を参照されたい。
- 43) 前掲『帝国主義』200頁。
- 44) 同上125頁。

- 45) 同上.
- 46) 同上111頁.
- 47) 例えば戦勝国のイギリスですら、戦後インフレと炭鉱ストをはじめとした労働攻勢に押されて国内経済は混乱の極みにあり、植民地の独立運動を抑え込むだけの力をもはや保持してはいなかったため、インドの独立をはじめイギリス植民地地域で多くが独立していった。47年にはイギリスは内戦状態のギリシャや中東進出を目論むソ連を抑えるためにトルコへのアメリカの軍事・経済援助を要請するに至るほどであった。トルコへの援助がマーシャル援助の引き金となったという点で、まさしくアメリカ主導の資本主義世界再編を必須とする欧州列強諸国の政治経済的さらには社会的な危機的状況を典型的に反映している。
- 48) 前掲南「アメリカ資本主義の歴史的段階」参照。
- 49) 南克巳「冷戦体制解体とME=情報革命」、『土地制度史学』147号、28頁参照。
- 50) 河村哲二『現代アメリカ経済論』、有斐閣、2003年刊、304頁。
- 51) 渋谷博史「1990年代の冷戦終焉とアメリカ財政の再建」、同編著『20世紀アメリカ財政史』東京大学出版会、2005年所収、参照。
- 52) U.S.GAO, Report to Congressional Committees, Offshoring, U.S. Semiconductor and software Industries Increasingly Produce in China and India, p10参照。そこでは、1960年代～80年代の半導体オフショア生産がアセンブリ、検査、パッケージなどの後工程中心から、80年代～2000年代がウェハのデザインから生産を含むファンドリのオフショア生産に「進化」し、2000年から05年ではデザイン部門も米本国のみならずアジアでオフショア生産され、複雑なネットワーク構造をとり始めていることが図示されている。なおまた、拙稿『『IT革命』進行下の東アジアの電子工業』、堀中浩編『グローバリゼーションと東アジア経済』大月書店、2001年所収、参照。
- 53) 夏目啓二「IT時代のグローバル・ネットワーク企業」、国際経済学会編『IT時代と国際経済システム』有斐閣、2002年所収、84頁参照。また情報通信における頭脳流出・循環そして人材形成・移動に関して、夏目啓二編著『アジアICT企業の競争力』、ミネルヴァ書房、2010年を参照されたい。
- 54) サスキア・サッセン『グローバル・シティ』伊豫谷監訳、筑摩書房、2008年第二章参照。
- 55) 前掲『グローバル・シティ』第8章参照。
- 56) 軍事支出がアメリカ経済を衰退させていったことについて、Robert

- W.DeGrasse Jr.Military Expantion Economic Decline, 1983, M.E.Sharpe, Inc, 邦訳ディグラス著『アメリカ経済と軍拡』ミネルヴァ書房, 1987年を参照.
- 57) 帝国主義を軍国主義と関連させて軍産複合体を軸に拡張する基地の帝国という観点からアメリカ帝国主義を位置付ける, チャーマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』, 文芸春秋, 2004年, 参照.
- 58) この「軍事における革命」をその定義も含めて国際的秩序との関係で論じている前掲梅本『アメリカの世界戦略と国際秩序』62-64頁参照. また「軍事における革命」が戦争の形態を大きく変えた結果メディアによる戦争報道の危うさを指摘している, 野村彰男「イラク戦争とメディアの敗北」, 前掲菅編著『アメリカの戦争と世界秩序』法政大学出版局, 2008年所収, 274頁参照.
- 59) ポスト冷戦期における核戦略を中心とした不拡散から拡散対応へのアメリカの核戦略の変化については吉田文彦「ポスト冷戦時代の光と影」, 同『核のアメリカ』岩波書店, 2009年所収, 参照.
- 60) 奥村皓一「ニューヨーク・マナーセンター銀行の再編統合化」, 奥村『グローバル資本主義と巨大企業合併』日本経済評論社, 2007年所収, 参照.
- 61) Gerard Dumenill, Dominique Levy, Capital Resurgent Roots of the Neoliberal Revolution, Harvard University Press, 2004, p.116.
- 62) エリート層, 富裕層の「連合」がグローバルな資本蓄積を担い, 共同利害の連合の社会的基盤となる. そして彼・彼女らが常套句とする「国益」なるものがこの連合の「階級的利益の隠れ蓑」にすぎないことを喝破している, 鈴木春二「現代グローバリゼーションの諸問題(2)ーグローバルな資本主義の段階的特質ー」, 『千葉商大論叢』47巻2号, 2010年, 33頁参照.
- 63) 同上21頁参照.
- 64) ジェレミー・リフキン『大失業時代』松浦雅之訳, TBSブリタニカ, 1996年刊, 186-189頁. こうした不安定な状況は社会に不満を堆積し, 特に90年代イギリス, フランス, そしてアメリカなど先進資本主義国におけるマイノリティや若者の反社会的行動, さらに外国人の移民労働に対する排外主義的でナショナリスティックな運動を暴発させている.
- 65) 規制緩和と海外調達によってアメリカ経済と社会, 特に労働者の長期・短期的影響やコミュニティに及ぼす影響について製造業のみならずIT情報産業などについて検討している, Ron Hira & Anil Hira, Outsourcing America, AMACOM, 2008を参照. なおまた, ME情報革命の社会・経済的影響, 特に失業にもたらす影響について論じている, 前掲『大失業時代』

参照.

- 66) レーニン『帝国主義』岩波文庫98頁.
- 67) 同上.
- 68) デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』作品社, 2007年47頁参照.
- 69) ケインズ連合を支配的な寡占資本階級と労働階級の広範な連合であり, その基礎を寡占市場から生ずる超過利潤と労働者の高賃金であると指摘し, この連合は1950年代から60年代にかけてその受容基盤が形成されたとする, 萩原伸次郎『アメリカ経済政策史』有斐閣, 1996年64頁参照.
- 70) 前掲ハーヴェイ『新自由主義』26頁参照.

A study of the modern globalization in relation to  
the U.S. hegemony

Shigeru KAKIZAKI

《Abstract》

This paper discusses the modern globalization in relation to the U.S. hegemony. The military power was given first priority in the social systems of the Soviet Union and Eastern Europe and the central planning economy was operated under low level productivity. For these reasons, people were looking for freedom and rich life. And finally they abandoned their social systems. These systems were self-destructed. The struggling system of the cold war era ended in 1989 -1991. On the other hand, the capitalism system in which the United States is the axis has also strengthened the nuclear and missile systems in the cold war era. The military inflation in the U.S. was advancing. So the competitiveness of the U.S. was declining and the hollowing of the manufacturings in the U.S. was accelerated. There were big changes in the industrial structure in the U.S., which means the financial and information services industries took the manufacturings' place and came to the forefront. The U.S. also promoted to ease the regulations of the rest of the world to realize the financial growth globally. The world seemed to be stabilized by globalization under the U.S. hegemony, but the world became even more chaotic. The United States financed the funds from the world to make the U.S. economy stronger. It caused the asset bubbles and the excessive consumption in the U.S. The excessive consumption in the U.S. made it possible for the world economy to export to U.S. and grow. However, the financial crisis happened in 2008. The chain of growth has been replaced by the chain of crisis. The competition for sharing the profit by the wealthy classes of the world has shifted the competition to impute the losses to the others. As a result, the gap between

the rich and the poor has expanded tremendously. I think this would be the beginning of global liquidation of “the cold war debt” in the world.